

中国帰国者における家族文化のジレンマとその対策

崔 学 森

はじめに

1945 年 8 月、日本敗戦から十数年間、中国に居留していた 150 万人余りの日本人が続々と帰国した。しかし、中国に取り残された 1 万人近くの残留婦人(終戦時 13 歳以上の女性)と残留孤児(同 13 歳未満の子供)は、1972 年の日中国交正常化以降、ようやく帰国の途に就いた。現在、これらの人々は一般的に「中国帰国者」と呼ばれている。紙面の都合で、本稿は残留孤児を中心に検討する。

中国帰国者の帰国への道のりは、平坦ではなかった。1980～90 年代に帰国のピークを迎えたが支援体制は十分でなく、帰国者は「日本に 3 度見捨てられた」と不満を募らせた。2001 年、帰国者は各界の支援の下、国家賠償訴訟を提起した。基本的権利と老後生活の保障を得るためであった。最終的に第 1 次安倍政権の時代(2006 年 9 月-2007 年 9 月)、政治的和解の形で、中国帰国者の老後生活は基本的に保障された(年金満額受給、無償医療など)。

中国帰国者の問題は法的にはほぼ解決したが、文化的な問題も解決されたとは言い難い。無視できないのは、帰国者が法的には「日本人」だが文化的には「中国人」であるというミスマッチが解消されない点だ。法的には、中国帰国者は日本国籍を回復・取得し、日本国民となった。しかし、彼らは長い間中国で生活しており、帰国後も中国とは様々なつながりを持っていた。特に残留孤児は母国語が中国語で、考え方や生活習慣も完全に中国人であった。帰国後、彼らは懸命に日本語を学び、日本の文化や生活習慣に適應しようと努めたが、当時すでに中年期を迎えた彼らにとって、これは困難と苦痛を伴うプロセスであった。

筆者の延べ 240 人余りの孤児に対する調査によると、そのほとんどが生来中国人としての習慣を身に付けており、生活面も文化的にも日本社会に溶け込むことは難しく、周囲の日本人からはしばしば「中国人」と揶揄され、心理的にも耐え難い苦痛を強いられてきた。また、文化的側面から言うと、中国

の伝統的な大家族文化と日本の核家族文化の衝突は残留孤児において際立っている。

残留孤児が直面する中日家族文化のジレンマ

第二次世界大戦後、経済と社会の激変を経験した日本では、伝統的な家族形態が解体されつつある。1980 年代になると、基本的に欧米の家族構造に近い核家族が形成された。家族観も変わり、大家族の観念は次第に薄れ、親子の関係は次第に疎遠になり、東洋社会における伝統的な親孝行の観念も次第に希薄になってきた。老後は親子別居が一般的になり、老人ホームに入居する高齢者も増えている。

一方、残留孤児が続々と帰国した 1980 年代、中国の家庭(特に農村の家庭)は依然として伝統的な家族形態で、3 世代同居や 4 世代同居といった大家族が一般的であった。中国でも伝統的な大家族は解体の方向にあるが、広大な農村地域では、21 世紀になっても伝統的な大家族の観念は依然として根強い。大部分の残留孤児は農村地域で育てられ、「親孝行」という観念を非常に重んじている。彼らは養父母に親孝行をし、さらに養父母の家族も全員世話しなければならないと考える一方で、自分たちの子供にも親孝行をしてほしいと思っている。そして、彼らが日本に帰国した後、養父母の扶養問題は、孤児たちの大きな精神的負担となった。経済的な理由などで彼らは頻りに中国の養父母に面会に行くことも、養父母のそばで親孝行をすることもできず(一部の残留孤児は養父母を日本に連れてきた)、文化的にも心理的にも養父母に十分な親孝行ができなかったという道義的負い目を感じてきた。

残留孤児の子供に視点を移すと、帰国後の日本社会への適應能力は孤児本人よりも高い。特に、来日時に未成年で日本で中等～高等教育を受けた子供は、全般的に日本社会にうまく溶け込んでいる。しかし、そうした彼らが日本的な考えで両親を捉えると親子の文化的対立が深刻になることが少なくない。親である孤児にとって、その子供たちは親孝行

の観念を持ち合わせず薄情と映る。家庭内では親は子供から孤立している。筆者の調査によると、子供と交際しない、あるいは親子関係を断ち切った人も決して例外ではない。

一方、成人してから来日し日本に定住した残留孤児の子供たちは、両親と中国文化の遺伝子を共有しているが、多くは日本での暮らしを立てることに必死で、両親の世話をする余裕がない。また、日本の法律では、中国帰国者の待遇（中国帰国者特別支援法）を受けた残留孤児は独立して生活することが必須で、子供との同居はできない。これは残留孤児とその子供たちにとって受け入れがたいことであった。日本の一般国民の最低限の生活保障に基づいて制定・施行されたこの中国帰国者特別支援法は、中国文化の遺伝子を持つ残留孤児の現実的なニーズを完全に無視しているため、真剣に反省し改善すべきである。

残留孤児老後生活のジレンマとその対応

現在、第二次世界大戦の孤児の平均年齢は80歳を超え、養父母の多くが亡くなっているが、彼らは自身の高齢化と介護の問題に直面している。年を取るにつれて、彼らは社会活動の舞台から遠ざかり、活動範囲は狭まっている。若い頃にせっかく学んだ日本語も、どんどん忘れていく。自立した生活ができなくなると、中国語対応の介護が必要になる。現在、東京、神奈川、長野、大阪、広島、岡山などに既に民間の会社が中国語対応の老人介護事業を立ち上げ、中国帰国者の介護需要を部分的に満たしている。これらの介護施設では、中国帰国者たちは思う存分中国語で交流し、中国の文化娯楽活動を享受している。

もう一つ見逃せない問題は残留孤児の孤独問題だ。日本語が流暢でない上に、少しずつ動けなくなり、子供の面会の頻度も減り、周りの日本人と円滑なコミュニケーションが取れないことで、年を取るにつれて残留孤児はますます孤立している。中国の大家族文化という観点からは、祖父母である残留孤児と孫世代との価値観の違いによる文化的な衝突の問題への配慮が必要である。中国の伝統的な考えに、幸せな老後生活を表す「飴をしゃぶって孫を相手に遊ぶ」(含飴弄孫)という表現がある。老人の悠々自適な生活のさまを形容するもので、孫世代と一緒に暮らしたり、よく会ったりして、彼らの成長を見守り、教育に関わることが老後の幸福な生活の基準とみなされているのである。しかし、中国帰国者がこ

うした一家団欒の楽しみを享受するのは難しい。彼らの孫は日本で生まれ、初等～高等まで日本の教育を受けていることが多く、価値観の違いからお互い理解しあえない。このため、なかなか親しくなれないのだ。中国語ができないため、孫と基本的なコミュニケーションをとることさえ難しいケースも少なくない。

中国帰国者の孤独・孤立問題への対応として、家族以外とのつながりを形成することが挙げられる。例えば、中国人同士のサークル活動に参加することが効果を上げている。筆者の知る限りでは、現在、NPO法人中国帰国者の会、大海の会、養父母謝恩の会のような機関が中心となって、各地で多彩な交流・娯楽活動を行い、中国人のコミュニティ作りに励んでいる。

来年、第2次世界大戦が終結して80年になるが、戦争の後遺症はまだ続いている。中国帰国者の次世代の問題を考慮すれば、後遺症は今後少なくとも3、40年は続くだろう。つまり、侵略戦争の後遺症は百年以上続いていくことになるかもしれないのだ。戦争の後遺症は、戦後初期は物質的側面に顕著に現れていたが、それ以降は徐々に目に見えない精神的、文化的な側面に現れるようになった。外国人コミュニティの構築や多文化共生などの視点から、戦争の後遺症をできるだけ解消しなければならない。もちろん、戦争の後遺症を事後的に解消するよりも、戦争の発生をどのように防止し、回避するかは、平和な時代を生きる人間が思考し、解決しなければならない最も重要な問題だ。

参考文献

1. 呉万虹『中国残留日本人の研究：移住・漂流・定着の国際関係論』日本図書センター、2004年。
2. 蘭信三『中国残留日本人という経験——「満州」と日本を問い続けて』勉誠出版、2009年。
3. 浅野慎一、佟岩『中国残留孤児の研究——ポスト・コロニアルの東アジアを生きる』お茶の水書房、2016年。
4. 張龍龍『中国残留孤児二世世代の移住と定着——政策の展開と家族戦略・ライフコース——』お茶の水書房、2023年。

(Cui Xuesen・長春師範大学教授)